

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月24日現在

機関番号：16101

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009年度～2011年度

課題番号：21730627

研究課題名（和文） 欧州生涯学習機関における若者の就労安定化に向けた動機づけのあり方に関する研究

研究課題名（英文） A study on motivations for encouraging young people in a transitional period in European organisations relating to lifelong learning

研究代表者

鈴木 尚子（SUZUKI NAOKO）

徳島大学・大学開放実践センター・准教授

研究者番号：00452657

研究成果の概要（和文）：

欧州では、若年者の学校から社会への移行期を支援するにあたり、職業と教育の両側面からの深い学術理論に基づいた諸活動が展開されている。活動の最終目標は、就労・就学のみでなく、個々の置かれている状況の中で必要とされる知識・技能等の習得等、幅広く設けられている。こうした諸活動を生涯学習関係機関が担っていることも珍しくなく、各機関は、人間の全生涯にわたる支援を行うといったその特質を活かし、一人ひとりの人間を長期的な視野から見守り、彼らが自尊心を回復し、潜在能力を開花し、将来を自ら切り開くことができるよう、創意工夫を凝らした様々な動機づけを行っている。

研究成果の概要（英文）：

In Europe, a number of good practices have been reported with regard to encouraging young people in a transitional period, which are based on well-formulated theories both from educational and vocational aspects. The final goals of these are diverse, ranging from employment, education and other needs in accordance with individual circumstances. It is not unusual that organisations relating to lifelong learning and/or adult education take this role, and making use of their own long-term perspectives, these organisations have been introducing numerous elaborated approaches to motivate young people to secure their own living, with a view to revitalizing their self-esteem, enhancing their competences and awakening their potentials through various methods.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：欧州，生涯学習，若者，就労，動機づけ

## 1. 研究開始当初の背景

近年の雇用形態の変化に伴って、我が国においてはワーキング・プアに代表される非正規雇用者や、社会と積極的に関わることができないニート等、学校から社会への移行期に置かれている若者をめぐる諸問題が顕在化している。これに対し、各省庁や各自治体、NPO 団体による取組を通じ、ある程度就労意欲のある若者に対しては、一定の対策が講じられてきた。

しかし、社会と自分との接点を見出せず、諸活動に積極的に参加しつづける若者に対し、彼らの実態に応じた多角的なアプローチ等は十分に考案されていない。さらに、生涯学習という観点からみれば、我が国における社会教育関係機関は、これまで求められてきた役割との相違もあり、現時点ではこうした事業にあまり積極的に取り組んではこなかった。また、個別の若年者支援事業においても、実態分析はいくつか報告されているものの、正規の職業教育・訓練に向かう前段階にいる若者に対する教育的側面からの動機づけのあり方に関しては、十分な考察がみられていない。

こうした若者を取り巻く状況をめぐっては、我が国のみでなく、先進国を中心に類似した事例が発生していることが報告されている。本研究で注目する欧州では、80年代頃から国家・地方・地域レベルにおいて、若者をめぐる同様の問題が認識され、様々な対策が講じられてきた。EUレベルでは、2000年以降、知識基盤社会を構築するために、変化の激しいグローバルな社会に適応できる知識・技能を身につけた欧州の視野を持つ人材の養成が最優先事項に掲げられるようになる中、とりわけ次世代を担う若者に対する様々な支援活動が実施されている。

欧州における若年者支援の特徴として、①最終目標が、必ずしも“就労”に限定されず、各自のライフステージにあわせた幅広い可能性が模索されていること、②（国家による多少の相違はあるものの）若年者への支援を担う主要な機関の一つとして生涯学習関係機関が位置づけられ、成人教育・生涯学習関係者に対し、教育的な観点からの支援を通して、若者が主体的に自らの適性を見極め、必要な知識や技能を習得できるよう期待が寄せられていること、③様々な理由により、社会に参加しつづける若者に対し、いかにアプローチしていくか、という点に関して、個々の事情に応じた繊細な配慮がなされていること等が挙げられる。

したがって、本研究は、欧州の生涯学習政策とその実践に照らして、若者への望ましい支援のあり方を考察することにより、わが国が直面する課題の解決に何らかの糸口を見

出すことを目指して考案された。

## 2. 研究の目的

本研究は、現在世界的な問題となっている学校から社会への移行期に置かれている若者に対する支援のあり方に着目し、先進的な取組がなされている欧州の生涯学習関係機関において現地調査を行うことにより、生涯学習を担う公的機関がいかなる形で若者の就労安定化や社会参加の実現に向けた動機づけを行おうのかを明らかにすることを目的とする。

## 3. 研究の方法

平成21年度には、まずEUレベルでの全体の動向を把握するため、国内の関連集会等に参加するとともに、資料収集・分析を行い、本テーマに関心を寄せている研究者や実践家の先行研究をまとめた。また、次年度以降の現地調査に向けて、関係機関の担当者と具体的な調査研究の内容に関する打合せを行った。

平成22年度から平成23年度にかけては、EU域内の4カ国（ルーマニア・スロヴェニア・アイルランド・ラトヴィア）の生涯学習関係機関で、参与観察ならびに関係者（若年者、支援者、ボランティア等）に対する個別の聴き取り調査を実施し、各国における支援活動の全体的な特徴を掌握した。また、可能な場合には、国家機関の政策担当者にも聴き取り調査を実施する等して、資料収集・分析とともに、国家全体としての若年者支援の動向を把握することに努めた。

各国における調査終了後、調査結果を取りまとめ、学会等において発表するとともに、応募者の所属機関である生涯学習系センターの発行している紀要や公開講座においても研究成果を公表した。

## 4. 研究成果

### (1) 平成21年度における研究成果

平成21年度は、EU全体の生涯学習に関する政策を俯瞰する中で、本研究課題に関連する動向として、以下の特徴を見出した。

即ち、①2000年以降、学校教育・高等教育・職業教育・成人教育という各領域を「生涯学習」という大枠の中でとらえ直すとともに、加盟国間での共通した指標の開発により、生涯にわたる人間の発達という観点から相互に補完し合う教育体系をEUレベルで構築しようとする動きがみられること、②支援対象者の明確化と望ましい対応策に関する議論が進む中で、インフォーマル及びノンフォーマルな学習形態への注目が集まっていること、③欧州人としての市民性を養うための教育プログラムの開発と適用範囲の拡大が

推進されていること、④多くの加盟国では、バランスの取れた教育・訓練制度の構築に困難を抱えており、特に職業教育に携わる者の能力開発による専門性の確立が求められていること、⑤労働市場をめぐる状況としては、変化の激しいグローバルな社会に順応できる質の高い能力を身につけた人材に対する需要は高まっているが、実際の供給がそれに見合っていないこと、⑥若年者の就労支援については、特に社会的不利益層の若者に対する取組が十分でなく、多くの加盟国において、10代後半～30代を中心とした貧困層がみられること、⑦社会保障制度、社会階層差、労働市場の性質等の相違により、就労支援の方法には加盟国間でやや相違がみられる一方、EUレベルにおける複数国間での協同事業の奨励により、国家の枠を超えた相互協力体制が徐々に築かれつつあること等が明らかになった。

## (2) 平成 22 年度における研究成果

平成 22 年度は、前年度の研究成果をもとに、ルーマニアとスロヴェニアで現地調査を実施した。

まず、ルーマニアでは、平成 22 年 6 月に、ブカレストのスピル・ハレット大学において、生涯学習分野の研究者を対象に、全般的な動向に関する聴き取り調査を行った。

EU 域内最貧国であるルーマニアでは、公的機関による体系だった若年者支援はまだ十分に整備されておらず、若年者の失業率も約 4 割程度と非常に高い。しかしながら、職業教育・訓練制度の教育機関への普及は目覚ましく、今後様々な形で発展の可能性を秘めている。

一方、個別の NGO 団体やボランティア団体が、単独あるいは他国のパートナー団体との間で、ノンフォーマルもしくはインフォーマルなプログラム事業を実施し、一定の成果をあげている例がみられる。例えば、最も効果的なプログラムとして、欧州文化事業団 (European Cultural Foundation) が “CONCEPT” と呼ばれるルーマニアのボランティア団体と共催で実施した「社会変革のための芸術事業 (Art for Social Change 2000-2004)」というものがある。このプログラムは、相次ぐ社会の変革の中で特に不安定な心理状態にある中東欧の若年者のために考案された。この中で、「暴力に対抗するためのお芝居 (Play against Violence)」と名付けられたプログラムがあるが、これは地域の劇場を暴力に直面している若者の教育的手段として位置づけ、芝居の世界で自己を表出させることにより、彼らの反社会的な行動を抑制し、不必要な衝突を避け、社会人として正しい方向に導くことを目的としたものである。このプログラムでは、若者への芝居

を通じた支援だけでなく、その過程に携わる芸術家、教員、心理学者、教育学者、地域の協力者等に対しても、適切な研修コースが事前に提供されている。また、既に同様の観点から訓練された人々に対して地域や地方レベルでのプロジェクトを当人が実施する際の支援も行われている。プログラムの目標は芸術活動の効果を利用して社会を変革することであり、市民社会への参加の機会を与えることによって若者を積極的に行動させるよう促している。2002 年には、このプログラムに、ブカレスト、コンスタンツァ、トゥルグ・ムーレの 12 歳から 21 歳までの 200 人が参加した。

次に、スロヴェニアでは、平成 23 年 3 月に、PUM (Projektno učenje za mlajše odrasle) と呼ばれるプロジェクトを中心に調査を実施した。PUM は、1993 年にスロヴェニア国立成人教育研究所によって開発され、調査時点においてスロヴェニア全土の 11 か所において実施されている。現地調査では、主にゴレンスカ地方ラドブリツァ市に滞在し、当地の PUM 運営本部が置かれている地域総合大学及び実施支部での各種プログラムへの参加や日本文化に関するワークショップを筆者が主催することによる参与観察の他、若年者・支援者 (メンター)・メンターの指導者・元参加者・ボランティア・実習生等への聴き取り調査を行った。この他、首都リュブリャナ市では、スロヴェニア国立成人教育研究所での関係者への聴き取り調査及び資料収集、教育・スポーツ省担当者への聴き取り調査、リュブリャナ市にある PUM 実施機関の訪問見学等を行った。

PUM は、学校から社会への移行期に様々な悩みを抱えた多くの若者を望ましい方向へと導き、同国における若年失業率の大幅な低下に貢献する等、顕著な成果をあげている。同国にはまだ解決すべき課題も多いが、EU から高い評価を得た PUM には、支援者の専門性の重視、対象者の長い人生を視野に入れた長期的支援、背景にある理論としての交流分析の応用の他、関連する学問分野のエッセンスを柔軟に取り入れた支援体制の質的充実、生涯学習関係機関がかかわることによる地域住民の力を活かした異世代間交流による支援等、わが国にも大いに参考になる諸要素が含まれている。

## (3) 平成 23 年度における研究成果

平成 23 年度は、アイルランドとラトヴィアにおいて現地調査を実施するとともに、平成 22 年度より実施した調査研究の全般的な成果を踏まえ、本研究の総括を試みた。

まず、アイルランドでは、平成 23 年 5 月中旬に、Foróige 及び Inspire と呼ばれる若年者支援機関を訪問し、各種のプログラムの

中でも、とりわけ若者の動機づけに直接的あるいは間接的に携わっている成人の役割に注目して考察を行った。

25歳以下の若者が国民全体のおよそ1/3を占め、EUの中でも国民の平均年齢が最も若いアイルランドでは、若者の自発性を尊重しつつも、地域社会の多様な経歴を持つ人々による教育力を活かした様々なプログラムが数多くの任意団体によって提供されている。同国では、こうした周囲の年長者からの支援を通じ、若年者が豊かな人間性や社会性を身につけ、前向きに自らの将来を思い描く中で、自分たちのさらに次世代を支援したいという気持ちに駆られる、といった好循環が発生していた。この他、アイルランドでは、諸活動に参加したがる若者に対するICTを利用したアプローチにも、効果的な事例がみられている。

次に、ラトヴィアでは、平成23年12月中旬にツェシスと呼ばれる自治体の管轄する成人教育センターを訪問し、当地で行われている若年者支援事業を調査した。同センターでは、同国の長引く経済不況により、独自のプログラムを充実させることは難しいため、現状ではEUから財政支援のある多国間交流事業を中心とした支援活動が行われている。

参加している若年者の中には、長期失業者も含まれるが、彼ら一人ひとりが本来持つ無限の可能性を引出せるよう、メンターが様々な工夫を凝らして対応にあたっている。具体的には、学校教育機関や更生施設と連携し、引きこもりがちな若者の情報を可能な限り収集し、彼らが参加しやすいような活動を準備した上で、電話や葉書、メール等の手段を通じた働きかけがなされており、社会活動が苦手な者でも入っていきやすい雰囲気づくりがなされている。また、地域の公的成人教育機関が彼らの“居場所”づくりを担うことにより、若者に地域社会への“所属意識”や“安心感”を与えていることにも特徴が見出された。

調査終了後には、所属機関において、「欧州における若年者支援の現状と課題—生涯学習の機会をいかに若者の社会参加へとつなげていくことができるのか?—」と題する公開講座を実施（平成24年1—2月）し、研究成果を地域社会へ還元することに努めた。

4カ国での現地調査を通じ、EU域内での各国の社会・経済事情により、若者の置かれている状況は多少異なるものの、次のような共通点が見出された。

各国で聴き取り調査の対象となった若者の共通点として（特に深刻な悩みのない通常の若者を対象としたアイルランドでの事例を除き）、①学校教育における詰め込み式の教授法や教授内容、教員と生徒の関心に馴染

めず、途中で躓き、不登校になった者が多いこと、②薬物中毒やアルコール中毒を経験した者が少なくないこと、③親と早期の段階で離別・死別したり、親から虐待を受けていたり、親を知らず、養父母に育てられたりする等して、幼少期に家庭環境の不安定であった者が少なくないこと、④自分らしい個性を自覚し、それを伸ばしたいと希望している者が、情動的な部分を重視しない学校教育のやり方になじめない傾向にあること、⑤潜在的に自分の居場所が社会の中に欲しいという欲求は持っているが、その手段が分からず、当初は戸惑っており、支援者からの働きかけを通じて初めて情報を得て、それをきっかけに諸活動に参加し始めるようになった者が多いこと等が判明した。

また、動機づけのあり方に関する全般的な傾向としては、①生涯学習関係機関であることを活かし、各自の生活習慣にまで配慮した、非常にきめ細かい一個人としての発達に重きをおいた支援活動が行われていること、②目指すべき方向は、就職や就学、あるいは個人としての自尊心の回復等、一定の方向に定められていないことが多いが、最終的に一人の人間が個として自立し、人生を自ら切り開くための力を身につけ、主体的に行動できるようになるまでの働きかけが随所にみられること、③社会に自分の居場所が見出せずにいる若者に対し、あらゆる手段を通じて彼らの心理的抵抗を少なくし、自然に溶け込めるような雰囲気づくりに工夫が凝らされていること、④地域の様々な経歴を持つ社会人と若年者を交流させる機会を設け、支援活動に活かしていること、⑤多くの機関において、国家レベルや地方・地域レベルでの事業だけでなく、EUレベルでの多国間若年者交流事業が活用されており、異なる背景を持つ同世代の若者同士の交流から対象者が得られるものにも重きが置かれていること等が、特徴として見出された。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 5件）

- ① 鈴木尚子、スロヴェニアにおける教育的観点からの若年者支援の特徴と課題—ラドブリツァ市のPUMにみる生涯学習関係機関としての潜在的可能性—、徳島大学大学開放実践センター紀要、査読有、第21巻、2012、pp.1—21
- ② 鈴木尚子、アイルランドにおける若年者支援の特徴と成人のかかわり方に関する一考察—生涯学習の観点からみた活動事例を通して—、徳島大学大学開放実践セ

ンター紀要, 査読有, 第 21 巻, 2012, pp. 23-44

- ③ 鈴木尚子, ラトヴィア・ツェーシス市立成人教育センターにおける若年者支援の現状と課題—EUの‘Youth in Action’プログラムを活用した動機づけに注目して—, 徳島大学大学開放実践センター紀要, 査読有, 第 21 巻, 2012, pp. 45-63
- ④ 鈴木尚子, 欧州における若年者の教育・就労・社会への参加に向けた支援をめぐる諸相—ルーマニアの生涯学習の現状に関する考察を中心に—, 徳島大学大学開放実践センター紀要, 査読有, 第 20 巻, 2011, pp. 21-41
- ⑤ 鈴木尚子, 欧州における生涯学習推進の概況と課題, 大学教育研究ジャーナル, 査読有, 第 7 号, 2010, pp. 52-59

[学会発表] (計 9 件)

- ① Naoko Suzuki, An Overview of the Influences caused by the Great Eastern Japan Earthquake and Some Issues surrounding Japanese Young People, ピーテオ・スタディセンター (招待講演), 2012. 3. 2, ピーテオ・スタディセンター, (スウェーデン・ピーテオ)
- ② Naoko Suzuki, An Outline of Current Situation of Japan and Its Future Possibilities: Massive Waves for Societal Changes and New Roles of Adult Education Centres’, ツェーシス市立成人教育センター (招待講演), 2011. 12. 16, ツェーシス市立成人教育センター, (ラトヴィア・ツェーシス)
- ③ Naoko Suzuki, ‘The Possible Creation of a New Inter-generational Learning Space between Vulnerable Young Japanese and Older Adults: Some Findings from Personal Experience through a Face-to-Face Instructional Course at the Open University of Japan’, The 6th International Conference on Open and Distance Learning, 2011. 11. 4, アレクサンドリオ国際会議場 (ギリシャ・ルートラキ)
- ④ 鈴木尚子, アイルランドの生涯学習機関における若年者支援への取組と課題—動機づけへの成人のかかわり方に注目して—, 日本社会教育学会第 58 回研究大会, 2011. 9. 17, 日本女子大学 (神奈川県川崎

市)

- ⑤ 鈴木尚子, スロヴェニアの生涯学習機関における若年者支援への取組と課題—ゴレンスカ地方ラドブリツァ市の PUM を事例として—, 日本比較教育学会第 47 回大会, 2011. 6. 25, 早稲田大学 (東京都新宿区)
- ⑥ Naoko Suzuki, The development of lifelong learning in Japan: vulnerable groups of people in society and some measurements for them, スロヴェニア国立成人教育研究所 (招待講演), 2011. 3. 7, スロヴェニア国立成人教育研究所 (Slovenian Institute for Adult Education), (スロヴェニア・リュブリャーナ)
- ⑦ 鈴木尚子, EUレベルの生涯学習政策としての社会参加・就労支援と新規加盟国の課題—ルーマニア・ブルガリアにおける現状と諸問題を中心に—, 2010. 9. 19 日, 日本社会教育学会第 57 回研究大会, 神戸大学 (兵庫県神戸市)
- ⑧ 鈴木尚子, EUレベルでの生涯学習政策推進の成果と課題—新たな労働需要に見合ったスキルのあり方に焦点化して—, 2010. 6. 26, 日本比較教育学会第 46 回大会, 神戸大学 (兵庫県神戸市)
- ⑨ 鈴木尚子, 欧州における教育・訓練政策の概況と課題—「移行期」の若者に対する支援方法に焦点化して—, 2009. 9. 19, 日本社会教育学会第 56 回研究大会, 大東文化大学 (東京都板橋区)

[図書] (計 1 件)

- ① 日本社会教育学会編 (著者: 鈴木尚子, 他 15 名), 東洋館出版社, 日本の社会教育第 54 集 教育法体系の改編と社会教育・生涯学習, 2010, 219-232

[その他]

報道関係情報

- ・ ‘Japansk forskare hamtade inspiration i Skellefteå’, *Skellefteå Kommun*, Sweden (2012. 3. 5)
- ・ ‘Piteåprojekt lockade japanska till Piteå’, *Piteå Kommun*, Sweden 2012 年 (2012. 2. 28)
- ・ ‘Naoko Suzuki obiskala PUM’, *Deželne novice*, Slovenia (2011. 5. 6)
- ・ ‘Japanska-Slovenija, Trend: vseživljenjsko

učenje: Naoko Suzuki pravi, da jo obiski pri nas navdihujejo in ji 'dajejo zagon za njeno delo', *Šolski razgledi*, Slovenia (2011.5. 6)  
• 'Pum navdušil Japonko', *ŽURNAL24*, Slovenia (2011. 3.7)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

鈴木 尚子 (SUZUKI NAOKO)

徳島大学・大学開放実践センター・准教授

研究者番号：00452657

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：